



平成 28 年 8 月 2 日

各 位

会社名 サトレストランシステムズ株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 重里 欣孝
(コード番号 8163 東証第1部)
問合せ先 取締役執行役員常務 田口 剛
経営企画本部長
(TEL 06-7222-3101)

新株式発行等に関する資金使途変更のお知らせ

当社は、平成 27 年 5 月 15 日付「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」及び平成 27 年 5 月 25 日付「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」において開示いたしました「今回の調達資金の使途」(以下「資金使途」という。)について、下記の通り変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社グループは中長期的な経営戦略達成のため、ファスト・カジュアル業態である「天井・天ぶら本舗さん天」、「かつや」を成長ドライバーとした出店施策を最重要課題と位置づけ、新規出店加速による店舗数拡大に向けた取り組みを推進しております。

一方で、当社グループは、業態の拡充のためのM&Aも継続的に推進しており、平成 28 年 7 月 1 日付「株式会社 UG・宇都宮の「めしや 宮本むなし」事業取得(子会社化)に関する基本合意書の締結に関するお知らせ」及び平成 28 年 8 月 2 日付「株式会社 UG・宇都宮の「めしや 宮本むなし」事業取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結のお知らせ(開示事項の経過)」に開示の通り、「めしや 宮本むなし」事業の譲り受けのため株式会社宮本むなしの株式を 1,850,000,000 円で取得する予定であります。

このような状況を踏まえ、資金使途につきまして、新規出店のための設備投資資金 3,087,000,000 円を 1,000,000,000 円減額して、2,087,000,000 円とし、当該 1,000,000,000 円を株式会社宮本むなしの株式取得資金に充当することを決定いたしました。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下のとおりであります。当該変更箇所については、__野で示しております。

(変更前)

今回の一般募集に係る手取概算額 4,308,200,000 円については、3,087,000,000 円を平成 29 年 3 月末までに、「和食さと」、「天井・天ぶら本舗さん天」、「にぎり長次郎」及び「かつや」の新規出店のための設備投資資金に、153,000,000 円を平成 29 年 3 月末までに既存店舗の改装のための設備投資資金に、472,750,000 円を平成 29 年 3 月末までに基幹システム等に係る設備投資資金に、109,000,000 円を平成 29 年 3 月末までに海外における出資先(統一上都股份有限公司(台湾)、PT. INDOSATO JAYA MAKMUR(インドネシア)及びNippon Tei Sato Co., Ltd.(タイ)) (以下「海外出資先」という。)への投融资資金に、残額を平成 29 年 3 月末までに返済期限を迎える金融機関か

らの借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

海外出資先への投融資資金については、各海外出資先において平成 29 年 3 月末までに新規出店のための設備投資資金に充当する予定であります。

<後略>

(変更後)

今回の一般募集に係る手取概算額 4,308,200,000 円については、2,087,000,000 円を平成 29 年 3 月末までに、「和食さと」、「天井・天ぷら本舗さん天」、「にぎり長次郎」及び「かつや」の新規出店のための設備投資資金に、1,000,000,000 円を平成 28 年 9 月末までに株式会社宮本むなしの株式取得資金に、153,000,000 円を平成 29 年 3 月末までに既存店舗の改装のための設備投資資金に、472,750,000 円を平成 29 年 3 月末までに基幹システム等に係る設備投資資金に、109,000,000 円を平成 29 年 3 月末までに海外における出資先(統一上都股份有限公司(現台湾上都餐飲股份有限公司)(台湾)、PT. INDOSATO JAYA MAKMUR (インドネシア) 及び Nippon Tei Sato Co., Ltd. (タイ)) (以下「海外出資先」という。)への投融資資金に、残額を平成 29 年 3 月末までに返済期限を迎える金融機関からの借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

海外出資先への投融資資金については、各海外出資先において平成 29 年 3 月末までに新規出店のための設備投資資金に充当する予定であります。

<後略>

3. 今後の見通しと影響

本件変更に伴う、平成 29 年 3 月期の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、業績への影響がわかり次第速やかに公表する予定です。

以上